

## ポスト・ケインズ派のインフレ論

経営学部教授 仲宗根 誠

### 1. はじめに

本稿の目的は、ポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴を探ることにある。Bronfenbrenner, M & Holzman, F. D (1963) のサーベイ論文によると、持続的インフレの原因分析には、ダイヤモンド・プル・インフレ説、コスト・プッシュ・インフレ説、構造的インフレ説、の三つのアプローチがある。持続的インフレが恒常化する時代を迎えて、インフレ論は期待を考慮に入れて展開される。Laidler, D.D.W. & Parkin, M. J. (1975) のサーベイ論文では、インフレ論は期待インフレと予想外インフレに大別される。Eckstein, O. (1981) によると、インフレは、コア・インフレ、ダイヤモンド・インフレ、ショック・インフレによって生ずるという。このようなインフレ論とポスト・ケインズ派のインフレ論とは、どのような点で、どのように違うのだろうか。

貨幣数量説や新古典派経済学では、マネー・ストックを外生変数として把握するのに対して、ポスト・ケインズ派では、内生変数として扱う。そこで、2では、インフレがマネー・サプライから独立に決まるとすると、ポスト・ケインズ派はインフレの原因を何に求めているか、従来のインフレ論とどのような点で違うかを検討する。ポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴の一つは、単なるコスト・インフレではなく、利害関係者の要求対立を解決する一手段としてインフレが、スタグフレーションが発生すると主張している点にある。3では、ポスト・ケインズ派がインフレの原因を何にもとめ、公平な所得分配がどのように決定されるかを検討する。ポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴を価格決定方式と所得要求対立の調整メカニズムに求める。4では、持続的インフレが昂進する経済下で、経済主体がどのような行動をとるかという点から、ポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴をみる。そのインフレ論の特徴を期待インフレと所得要求対立の調整メカニズムに求める。

### 2. スランプフレーションと内生的通貨供給

Fisher, I. やMarshall, A.は、長期的には、通貨供給が増えればインフレが生ずるという。Keynes, J. M.は、経済が不完全雇用下にある場合には、通貨供給の増加は必ずしもインフレを引

き起すとは限らず、実質所得の増加をもたらすという。Friedman, M.は、短期では通貨供給が増えれば、物価と生産のどちらがどれだけ増加するかは明らかではないけれども、物価と生産の積としての貨幣所得は増加するという。De Vroeyによると<sup>(1)</sup>、一方では財・サービスに対する予想外需要の下落が債務不履行を発生させ、他方、技術の陳腐化が減価償却の加速化の必要性を高め、その結果、借金返済の困難と予想外固定費の増加が予想外マネー・サプライの増加をもたらすとき、インフレを発生させる、と述べている。

これとは逆に、ポスト・ケインズ派は、物価が上昇したから通貨供給が増える、生産が増加したから、貨幣所得が増えたから通貨供給が増える、資金需要が増えたから予想外通貨供給が増加するのだ、という。ポスト・ケインズ派は、インフレ、生産の拡大、貨幣所得の上昇、資金需要の増加が原因で、通貨供給の増加は結果である<sup>(2)</sup>、とみる。したがって、マネー・サプライが内生変数であるので、マネー・サプライ以外の要因がインフレの原因となる。

Weintraubによると<sup>(3)</sup>、物価が上昇し、実質所得が拡大する状態を成長インフレ、実質所得が一定であるのに物価だけが上昇する状態をスタグフレーション、物価上昇と実質所得の下落が共存する状態をスランプフレーション、と定義する。成長インフレは、Keynesのセミインフレに相当し、スタグフレーションは、Keynesの真のインフレに相当する。Bronfenbrenner & Holzmanの分類でみれば、成長インフレとスタグフレーションは需要要因型インフレ (demand-pull inflation)<sup>(4)</sup>に相当し、スランプフレーションは不況であるにもかかわらず、インフレが発生するいわゆる費用要因型インフレ (cost-push inflation) に相当するといえる。ポスト・ケインズ派は、スランプフレーションが原因で、通貨供給の増加は結果であって、その逆ではないと主張する。

実質所得が完全雇用下の所得水準より低い水準にあるときには、稼働率は低く、失業率が高い。ということは、Weintraubのスランプフレーションは、インフレと失業が共存している状態に等しい。Eckstein<sup>(5)</sup>は、コア・インフレによってスタグフレーションが生じ、このスタグフレーションをインフレと失業の合計である不快指数で評価する。インフレと失業の関係を表わしたのが、いわゆるフィリップス曲線にほかならない。このフィリップス曲線は、不快指数が大きくなればなるほど、右方ヘシフトしていく。

(1) M. De Vroey [12] は、通貨供給の内生性が認められるのは、事業がうまくいき、借金が現実に償還される場合のみであるという。p.388. したがって、借金が現実に返済されないような事態になれば、通貨供給は外生的に与えられなければならないとみる。

(2) 拙稿 [41]。

(3) S. Weintraub [39]、pp.75-77.

(4) E.D.Nell [26] は、現実の成長率が自然成長率や保証成長率より高いとき、貨幣賃金率は上昇し、インフレが起るという。したがって、この主張は demand-pull 説に立つといえる。他方、スタグフレーションは demand-pull と cost-push の合成インフレとみることもできるだろう。なぜなら、短期の総需要が増加した場合、この超過需要を調整するために高い賃金を支払って生産をする、その結果短期の総供給曲線が左方ヘシフトするからである。

(5) O. Eckstein [17]、chapter 12.

Friedman, M.など多くのマネタリストは、現実のインフレと期待インフレのギャップが経済主体のインフレ期待を通してフィリップス曲線を右方へシフトさせるとみる。短期では、現実のインフレと期待インフレのギャップが大きければ大きいほど、フィリップス曲線は右方へシフトする。長期的には、現実のインフレと期待インフレのギャップは自然失業率を維持するように調整される。そのギャップが大きいほどインフレは高く、不快指数は大きくなる。合理的期待論者によれば、経済主体の合理的行動によってフィリップス曲線は右下りではなく垂直になるという。信頼性仮説によれば<sup>(6)</sup>、政策当局に対する信頼性の有無によってフィリップス曲線がシフトするという。

これに対して、ポスト・ケインズ派は、賃金の上昇<sup>(7)</sup>→スランプフレーション→通貨供給の増加とみるのではなく、賃金の上昇が労働者・組合の要求賃金と資本家・企業の要求利潤との対立から生ずるとみる。すなわち、所得要求の対立→スランプフレーション→通貨供給の増加という因果関係を考える。ポスト・ケインズ派は、コスト・インフレ論者のようなコスト・インフレではなく、要求対立を解決する一手段としてインフレが生ずるとみるコスト・インフレ論 (conflicting claims model)<sup>(8)</sup>である。

現実の賃金と要求賃金とのギャップ、現実の利潤と要求利潤とのギャップ、現実の所得と要求所得とのギャップ、その不満の大きさを所得要求率 (aspiration gap)<sup>(9)</sup>とポスト・ケインズ派は呼んでいる。組合の賃金要求率と企業の利潤要求率が対立し、両者の要求実質所得が現実の実質所得を上回るとき、そのギャップを調整する一手段としてインフレが、あるいはスランプフレーションが発生するとポスト・ケインズ派は主張する。この場合、組合は要求賃金をどのように決めるのだろうか。また企業は要求利潤率をどのように決めるのだろうか。

### 3. 価格決定方式と要求対立の調整

現在の貨幣賃金について不満である。現在の実質賃金について不平をこぼす。現在の所得分配や租税負担は果して公平であるだろうか、租税の支出について公正に行われているだろうかと疑

(6) 拙稿 [42]。

(7) A.F. Darrat [11] は、1960—1982年における米英のインフレ原因を実証分析し、いずれの国も wage cost markup theory が妥当することを検証した。英国では賃金コストと財政赤字がインフレの原因であるが、米国では賃金コストとマネー・ストックがインフレの原因であるという。しかし、この考え方はポスト・ケインズ派のインフレ論と違うとみるべきだろう。なぜなら、賃金や物価の調整メカニズムが明示されていないからである。

(8) M. Lavoie [24]、pp.375-379.

(9) J.T. Addison & J. Burton [1] は、要求対立モデルをミクロ・マクロの両面から分析し、要求対立モデルの長所・短所を指摘する。R.C. Burdekin & P. Burkeff [6] は、要求所得が実現するかどうかは通貨供給の増加如何にかかっているという。M. Panič [27] は、不平、不満、不公平、不公正が大きいほどアスピレーション・ギャップ(A)は大きく、Aの大きさがインフレ、スランプフレーションを規定するという。なお、S. Rosenberg & T. E. Weisskoff [31]、R.E. Rowthorn [32] などを参照。

問をもつ。このような不平、不満、不公平、不公正を改善し、より公平な貨幣賃金、より公平な実質賃金、より公平な所得分配を実現したいと望み、その実現のために組合も企業も政府も行動を起す。この場合、組合は要求賃金を何にもとづいて決めるのだろうか。企業は要求利潤をどのように決めるのだろうか。組合は企業との要求対立をどのように調整するのだろうか。公平な所得分配を決定するのは何んだらうか。

同一産業内であれば、賃金が低い企業や組合は高賃金の企業や組合の貨幣賃金を目標として要求貨幣賃金(率)を決める、いわゆる相対的賃金仮説による貨幣賃金(率)の決定<sup>(10)</sup>である。たとえば、金融業界内で賃金格差が拡大しているのであれば、相対的賃金水準を維持するように賃金の高位平準化(spillover)<sup>(11)</sup>が働くだろう。また、産業間で貨幣賃金に格差があれば、その格差を是正するように高位平準化作用を通して調整が進むであろう。高生産性部門で貨幣賃金が上昇すれば、低生産性部門の企業は自社からの労働の流出を防ぐために貨幣賃金を引き上げざるをえないだろう。

このように、同一産業内で、産業間で貨幣賃金に格差があり、その格差が拡大するような場合には、低賃金部門の企業や組合は、高賃金部門の企業の高賃金を目標として貨幣賃金の引き上げを要求し、相対的貨幣賃金を維持するように行動すればよい。しかし、低賃金部門の目標賃金の基礎を提供する高生産性部門、大企業、重化学工業部門などのプライス・リーダーやその組合のウェイジ・リーダー<sup>(12)</sup>は、要求利潤や要求賃金をどのように決めるのだろうか。

プライス・リーダーである企業は、マークアップ方式によって価格を決定するものとしよう。主要費用(prime costs)に一定のマークアップ率を積算して価格を決定する。この場合、主要費用に変動費をとるか、直接費をとるか、賃金コストのみをとるか、いずれでもよいが、単純化のためにここでは賃金コストのみを主要費用<sup>(13)</sup>とする。また、代表としての企業の価格決定を全産業あるいはマクロ経済における一般物価水準の決定に置き換えられるものとする。

マークアップ方式による価格決定式は、

(10) F. Cripp [9]によれば、貨幣賃金の上昇要因として、実質生活水準の維持、実質賃金の維持、相対的賃金の維持が重要で、労働市場の逼迫、期待インフレと現実インフレとのギャップはそれほど重要な要因ではないという。pp.108-109.

(11) O. Eckstein & T.A. Wilson [19], p.408.

(12) その資格要件として①売上高が大きいこと、②利潤率が高いこと、③生産性上昇が大きいこと、④蓄積率が高いことなどを、M. Lavoie [24]はあげている。p.384. なお、Lavoieによると、企業の究極の目的は企業環境を支配する力(power)をもつこと。その力が経済的、社会的、政治的の力であるかどうかを問わない。企業が大きな力となるには大きく成長しなければならないという。pp.99-105.

(13) A.K. Dutt[14], L. Taylor[37], S. Weintraub[38], [39]、主要費用に変動費をとる者に P.J. Reynolds [29], [30]、直接費をとる者に S.A. Marglin [25], P.J.Reynolds, P. Sylos-Labini [35], [36]。足立英之教授は、正常価格仮説をマクロ経済の議論に結びつける場合には、直接費用へのマーク・アップの形で論じるのが便利であるという。教授は現実のマークアップと正常なマークアップを峻別し、価格、賃金硬直下の産出、雇用の決定メカニズムを展開している。pp.217-221. pp.242-246. M. Lavoie [24]は、一般に企業は資本設備に余力がある、つまり稼働率が低いところで生産しているので、限界費用、平均変動費、平均単位コストは等しく、一定であるとみる。p.122

$$(1) P = (1 + \mu) wN / y$$

ただし、 $P$  = 物価水準、 $\mu$  = マークアップ率、 $w$  = 貨幣賃金率、 $N$  = 雇用量、 $y$  = 実質所得

(1)式から財・サービスの総供給 $AS$ は $Py$ に等しく、財・サービスに対する総需要 $AD$ が増加すれば、需給均衡点で雇用量と所得分配が決まる。図1<sup>(14)</sup>は、マークアップ率、貨幣賃金率が一定であると仮定して描かれている。雇用量が増加するにつれて労働者の分前は $W_1$ から $W_f$ へ、企業の分前は $R_1$ から $R_f$ へ、それぞれ増加する。組合は $W_f$ を目標とし、企業は $R_f$ を目標とする。 $W_f$ や $R_f$ は、完全雇用下の雇用量 $N_f$ に対応するものとする。しかし、 $W_f$ と $R_f$ だけでは、組合や企業にとって公平な所得分配であるのかどうかははっきりしない。

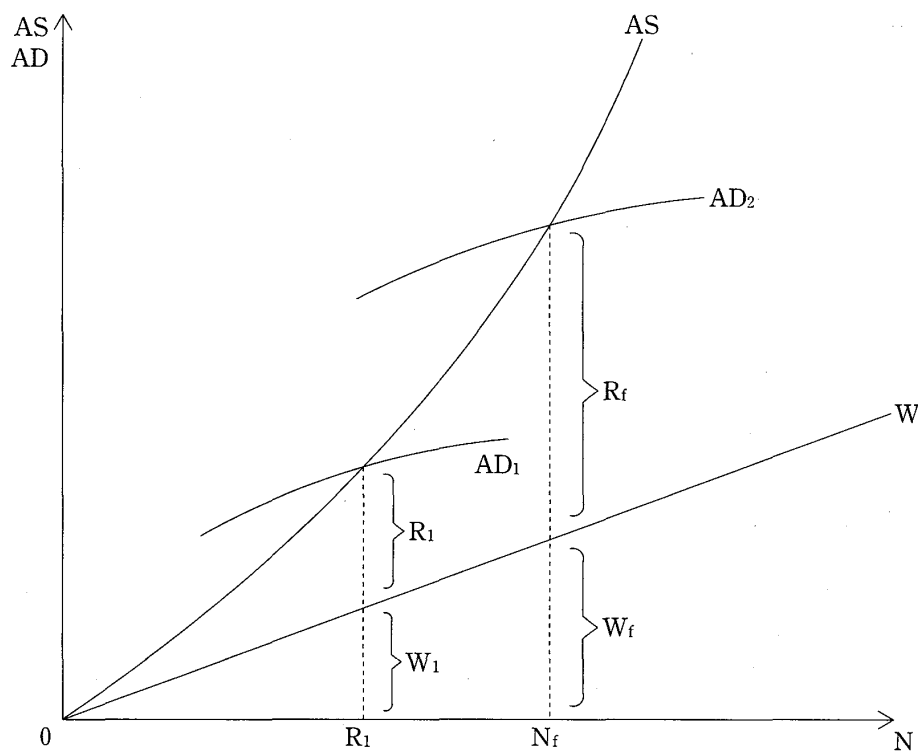


図1 総需給と所得分配

そこで、所得分配とマークアップ率との関係を考えてみよう。貨幣所得は、労働者の所得 $W$ と企業の所得 $R$ から成る。すなわち、

$$(2) Y = W + R = wN + \rho PK$$

(2)式の両辺を $Y = Py$ で割って、

$$(3) y_w + y_k = 1$$

となる。ただし、 $\rho$  = 利潤率、 $K$  = 資本ストック、 $y_w$  = 労働者の所得分配率、 $y_k$  = 企業の所得分配

(14) S. Weintraub [40]、p.18.

率。(1)式～(3)式から、

$$(4) \quad y_w = \frac{1}{1+\mu} \quad ,$$

$$(5) \quad y_k = \rho \cdot \frac{K}{y} = \frac{\mu}{1+\mu}$$

(4)式、(5)式から、マークアップ率が上昇すればするほど、労働者の所得分配率は下落するのに対して、逆に、企業の所得分配率は上昇する。組合の目標マークアップ率が0.9であるのか、あるいは、0.5であるのか、企業の目標マークアップ率が1.2であるのか、2.0であるのか、それとも組合と企業が団交の結果同意した目標マークアップ率が1であるのかどうか、等々によって所得分配率は異なってくる。

Weintraubは、1929～1975年におけるアメリカでの $\mu$ を計測<sup>(15)</sup>して、 $\mu$ が傾向としてゆるやかに下落し、約半世紀の間 $0.7 < \mu < 1.2$ の範囲にあることを計測している。この計測値をトレンドとしてのマークアップ率 $\mu_T$ としよう。このトレンドとしてのマークアップ率が、企業と組合にとっての公平な所得分配率を規定するものとしよう。現実の所得分配率が公平な所得分配率から乗離するとき、それがどのように調整されるのだろうか。

いま、公平な所得分配率を形成するマークアップ率を $\mu_T = \mu^* = 1$ とし、OJとする(図2)。企業の要求マークアップ率を $\mu_k = OK$ 、組合の要求マークアップ率を $\mu_w = OL$ とする<sup>(16)</sup>。現実の貨幣所得を $Y_1 Y_2$ とする。現実のマークアップ率 $\mu$ が公平な目標マークアップ率より小さいなら、つまり、 $\mu^* > \mu = \mu_w$ またはF点であるなら、企業はその要求マークアップ率 $\mu_k$ へ引き上げるように市場支配力＝価格支配力を行使するだろう。他方、 $\mu^* < \mu = \mu_k$ またはE点であるなら、組合はその要求マークアップ率 $\mu_w$ へ引き上げるように市場支配力＝賃金交渉力を行使するだろう。また、Sylos-Labiniによれば<sup>(17)</sup>、好況期には貨幣賃金率が上昇し、マークアップ率が下落する、すなわち、B点からF点へ動き、他方、不況期になると貨幣賃金率は下落し、マークアップ率は上昇し、B点からE点へ動くという。要するに、一時的に $\mu^* \gtrless \mu$ になった場合には、企業と組合は、その市場支配力の行使によってE点やF点から限りなくB点へ近づくようにマークアップ率を調整していく。

(15) S. Weintraub [39]、pp.46-47.

(16) J.J. Rakowski [28]は、要求対立がスタグフレーションの根源であることを指摘するが、市場支配力の行使如何がインフレ後の現実の所得分配を決定することを明らかにしていない、と P.C. Dalziel [10]は指摘する。

(17) P. Sylos-Labini [35]、P.12. マークアップ率は一定ではなく変動するとみる文献として A. Asimakopuls [4]、D. Dogas [13]、L. Taylor [37]。

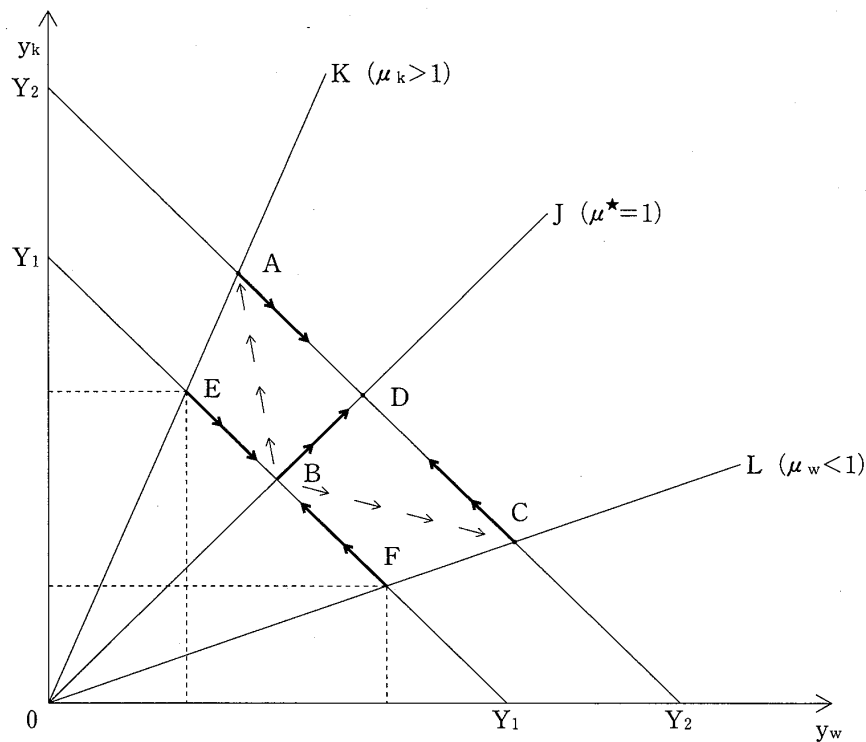


図2 マークアップ率と所得分配率

もし、組合の要求所得分配と企業の要求所得分配との和が現実の貨幣所得 $Y_1 Y_1$ より大きいなら、そのギャップを調整する手段としてスタグフレーションが生じ、予算制約線 $Y_1 Y_1$ が右方の $Y_2 Y_2$ へシフトする。企業と組合が公平な所得分配を形成する目標マークアップ率を支持するように市場支配力を行使するなら、要求対立はB点からD点へ移動するように調整される。組合が賃金引き上げ要求を完全に諦めると、企業が一方的に市場支配力を活用して要求利潤率を高めに設定し、要求対立のギャップをB点からA点へ調整するだろう。逆に企業が市場支配力を行使しないなら、その要求マークアップ率の引き上げを要求しないなら、組合は、その要求マークアップ率ギャップをB点からC点へ有利に調整することができる。このように、拮抗しない、一方的な市場支配力の行使<sup>(18)</sup>は、現実のマークアップ率を公平な目標マークアップ率から乗離させ、所得分配を不公平・不平等にする。

公平なマークアップ率がトレンドとしてのマークアップ率であり、先決変数であるとするなら、この公平な目標マークアップ率から現実のマークアップ率が乗離したとき、企業や組合が、それぞれの市場支配力を背景に、いかにマークアップ率のギャップを調整するかによって公平な所得分配率が決定される。企業や組合の要求所得分配率が1を超えると、現実の貨幣所得を超える

<sup>(18)</sup> 組合と企業との力関係を決定する要因として、①市場支配力、②持久力 (staying power) で、それは組合にとっては、貯蓄の大きさ、社会保障制の充実如何などであり、企業にとっては、利潤の大きさ、内部留保の大きさなどである。③生産性の上昇、技術革新を遂行できる企業であるかどうか、などである。T. Scitovsky [34], pp.226-227.

とき、そのギャップを調整する過程でインフレあるいはスランプレーションが発生するという点にポスト・ケインズ派のインフレ観がある。

つぎに、マークアップ率は、利潤率や投資にどのような影響を与えるのだろうか<sup>(19)</sup>。(1)式から実質賃金率 $\omega (= \frac{W}{P})$ は、

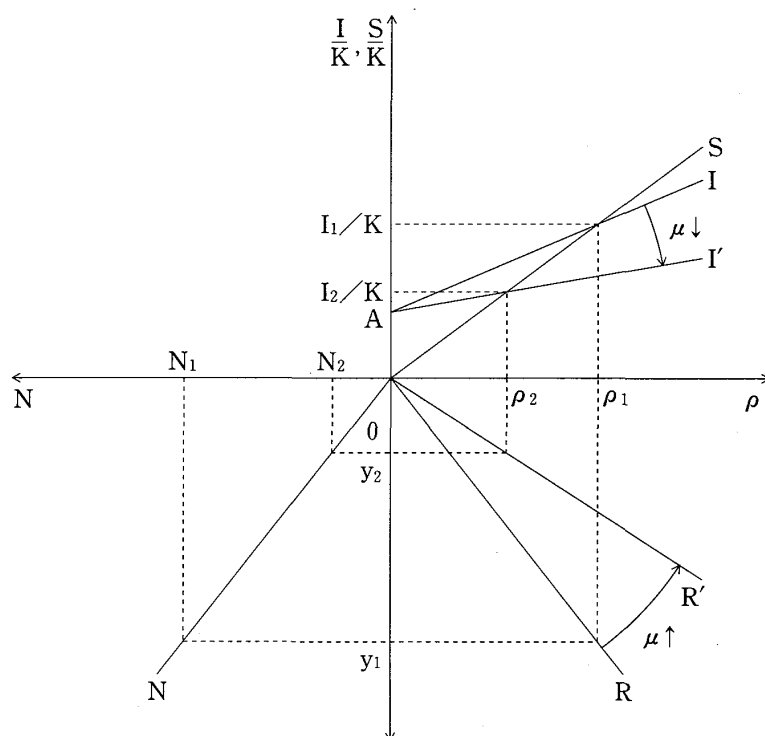
$$(6) \quad \omega = \frac{1}{1+\mu} \cdot \frac{Y}{N} = y_N \lambda_N$$

利潤率 $\rho$ は、(1)式と(2)式から

$$(7) \quad \rho = \frac{\mu}{1+\mu} \cdot \frac{Y}{K} = y_K \lambda_K$$

となる。(6)式から、 $\mu$ が先決変数であるなら、労働の生産性 $\lambda_N$ が上昇すれば実質賃金率は上昇する。 $\mu$ が先決変数であれば、(6)式は組合にとっての目標実質賃金率の決定式となる。(7)式から、 $\mu$ が一定であれば、資本の稼働率の上昇は利潤率を高める。 $\mu$ と $K$ を所与とすれば、生産の増加が利潤率を高める。この関係を示したのが、(7)式であり、OR曲線である(図3)。

図3  $\mu$ の $\rho$ 、 $I$ 、 $y$ 、 $N$ への影響



労働者はその所得をすべて消費し、資本家は消費と貯蓄に所得を支出するものと仮定すると、消費支出は、

(19) この点については、A.K. Dutt [14] に負う。



$$(8) \quad PC = wN + (1-s) \rho PK$$

投資関数は、

$$(9) \quad \frac{I}{K} = a_0 + a_1 \rho + a_2 a_K \frac{y}{K}$$

となる。ただし、 $s$  = 貯蓄率、 $I$  = 投資、 $a_K$  = 生産単位当りの資本、すなわち、資本の投入係数。(9)式に(7)式を代入して、

$$(10) \quad \frac{I}{K} = a_0 + (a_1 + a_2 a_K \frac{1+\mu}{\mu}) \rho$$

$\mu$ が変動すると投資関数がシフトする。 $\mu$ が外生変数であるとする、投資は利潤率に比例する。この関係を示すのが、(10)式であり、AI曲線である(図3)。

貯蓄 $S$ は、所得から消費を差引いたものに等しいので、(2)式と(8)式から、貯蓄と利潤率の関係を示すOS曲線を得る。すなわち、

$$(11) \quad \frac{S}{K} = s\rho$$

$\rho$ 、 $y$ 、 $I/K$ の均衡値を求めると、

(10)式と(11)式から

$$(12) \quad \rho = \frac{a_0}{s - a_1 - a_2 a_K (1+\mu) / \mu},$$

(7)式と(12)式から、

$$(13) \quad y = \frac{1+\mu}{\mu} \cdot \frac{a_0}{s - a_1 - a_2 a_K (1+\mu) / \mu} \cdot K,$$

(10)式と(12)式から、

$$(14) \quad \frac{I}{K} = a_0 + [a_1 + a_2 a_K (1+\mu) / \mu] [a_0 / \{s - a_1 - a_2 a_K (1+\mu) / \mu\}]$$

短期においてマークアップ率が上昇すると<sup>(20)</sup>、AI曲線は下方へシフトし、OR曲線は上方にシフトする。マークアップ率の上昇は、企業の所得分配率を高め、その結果、消費性向の高い労働者からその低い資本家への所得分配が増加するので、消費需要は減り、生産と雇用量も下落する。マークアップ率の上昇は、投資関数を下方へシフト(10式)させ、その結果、投資と貯蓄が均衡するためには利潤率は下落しなければならない。利潤率の下落は生産を下落させ、雇用量を低下させる。

(20) 足立教授〔40〕は短期と長期における、マークアップ率の稼働率、利潤率、資本蓄積率、労働資本比率、雇用率への影響を理論的に解明している。第11章参照。

つぎに、現実の実質賃金率と目標実質賃金率とのギャップがあるとき、どのように調整されるのだろうか、その調整のメカニズムを考えてみよう。組合が目標とする要求実質賃金率 $\omega_w$ に比して現実の実質賃金率が低い場合には、組合は貨幣賃金率の引き上げを要求するだろう。すなわち、貨幣賃金の変化率<sup>(21)</sup> $\hat{w}$ は、

$$(15) \quad \hat{w} = \Omega_1 (\omega_w - \omega),$$

で表わされる。

他方、企業の所望実質賃金率を $\omega_k$ とすると、

物価上昇率 $\hat{p}$ は、次式で表わされる。

$$(16) \quad \hat{p} = \Psi_1 (\omega - \omega_k)$$

長期的には、企業と組合は公平な所得分配を支持するように行動することが合理的である。すなわち、(15)式と(16)式を等しいとおいて、均衡実質賃金率 $\omega^*$ は

$$(17) \quad \omega^* = \frac{\Omega_1 \omega_w + \Psi_1 \omega_k}{\Omega_1 + \Psi_1}$$

(15)式～(17)式の間係を図示したのが図4である。現実の実質賃金率が組合の要求実質賃金率より低い場合、組合は貨幣賃金率の引き上げを要求する。この要求に企業が価格を引き上げて応じたとき、つまり、要求貨幣所得が現実の貨幣所得より大きくなるとき、 $\hat{w}$ 曲線は上方へシフト<sup>(22)</sup>し、均衡点はa点からb点へ移る。もし、企業が組合の賃金引き上げをすべて価格に転嫁できなければ、 $\hat{p}$ 曲線は右方へシフトし、均衡点はc点となる。(17)式において $\Omega_1 = 1$ 、 $\Psi_1 = 0$ なら、組合はその要求実質賃金率に等しい貨幣賃金率の引き上げを実現しうる。 $\Omega_1 = 0$ 、 $\Psi_1 = 1$ なら、企業の望み通りに価格の変更ができ、均衡実質賃金率は企業の所望実質賃金率に等しい。

(21) Taylor [37] は、貨幣賃金率がマークアップ率ギャップ、組合の予想利潤率ギャップ、生産性上昇によって決定され、他方、インフレ率がマークアップ率ギャップ、企業の期待利潤率ギャップ、生産性上昇によって決定されるという。O.Eckstein & T.A. Wilson [19] は、貨幣賃金の上昇率は、利潤率によって57%、失業率によって43%説明できるという。pp.388-9.

(22) M. Lavoie [24] によると、 $\hat{p}$  曲線の下方へのシフトは、 $\mu$  の下落、実質金利の下落、企業の市場支配力の行使の抑制、生産性の上昇によって生じ、他方、 $\hat{w}$  曲線の右方へのシフトは、現実のパイより大きいパイの要求、組合の市場支配力の攻撃的な行使によって生ずるといふ。

$\Omega_1 = 1$ 、 $\Psi_1 = 0$  のとき、また、 $\Omega_1 = 0$ 、 $\Psi_1 = 1$  のとき、 $\hat{w}$  と  $\hat{p}$  と  $\omega$  との関係図については、M. Lavoie [24] を参照すること。

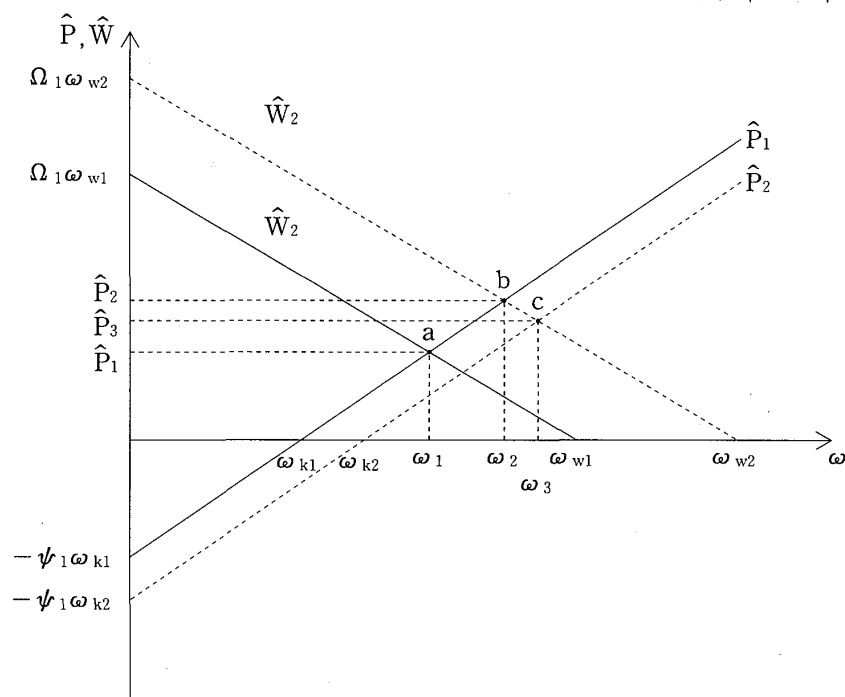


図4 要求対立の調整手段としてのPとW

#### 4. 期待インフレと要求対立の調整

これまで期待インフレを無視した企業と組合の要求対立の調整メカニズムを考えてきた。インフレが持続的に存在するなら、組合は期待インフレを考慮に入れて貨幣賃金の引き上げを要求するだろう。企業も貨幣賃金の上昇を見込んで価格を決定するだろう。まず、Rowthorn (1977) モデルを参考にしながら要求対立の調整メカニズムをみる。

企業と組合が、お互いに団交の席で合意した団交後の利潤分配率 $y_R^a$ は、次式で表わされる。

$$(18) \quad y_R^a = 1 - y_T - y_M - y_W^a$$

ただし、 $y_R^a$ ＝団交後のGNPに対する税引後利潤の割合、 $y_W^a$ ＝団交後のGNPに対する税引後賃金の割合、 $y_T$ ＝GNPに対する利潤や賃金への課税、つまり、税収の割合、 $y_M$ ＝GNPに対する輸入コスト（輸入量×交易条件）<sup>(23)</sup>の割合、 $y_T$ と $y_M$ は外生変数であると仮定する。

企業と組合の要求対立の大きさ、すなわち、所得要求率（aspiration gap） $A$ は、

$$(19) \quad A = y_R^* - y_R^a$$

ただし、 $y_R^*$ ＝企業の税引後目標利潤分配率もしくは税引後要求利潤分配率。(18)式と(19)式から、

$$(20) \quad A = y_R^* + y_W^a + y_T + y_M - 1$$

企業は、所得要求率の調整が速いばかりでなく、企業だけ期待インフレを100%調整するものと仮定すると、企業が決定するインフレ率 $\hat{p}_R$ は、次式で表わされる。

(23) N. Sarantis [33] は、労働コストと輸入原材料コストに対するマークアップ方式をもとに、労働者の所得分配率が輸入原材料費の要求率と交易条件の影響を受けることを分析している。

$$(21) \quad \hat{p}_k = \beta (y_k^* - y_k^n) + \hat{p}_k^e$$

他方、組合は貨幣賃金の引き上げに際して期待インフレを組み込むことはできず、団交の回数  $\Gamma$  を通してだけ貨幣賃金の引き上げを要求できるにすぎず、この要求を受け入れるかどうかは企業の裁量にあると仮定する。一般物価のインフレ率  $\hat{p}$  は、次式で表わされる。

$$(22) \quad \hat{p} = \Gamma \hat{p}_k$$

企業と組合が予想する期待インフレ率  $\hat{p}^e$  は、

$$(23) \quad \hat{p}^e = \Gamma \hat{p}_k^e$$

となる。(22)式と(23)式を(21)式へ代入して次式がえられる。

$$(24) \quad \hat{p} = \Gamma \beta (y_k^* - y_k^n) + \hat{p}^e$$

したがって、予想外インフレ  $\hat{p}^u$  は、

$$(25) \quad \hat{p}^u = \hat{p} - \hat{p}^e = \Gamma \beta (y_k^* - y_k^n) = \Gamma \beta A$$

(25)式から言えることは、つぎの2点である。経済主体の所得要求率、特に、企業の利潤要求率が団交で同意した要求率より大きいとき、すなわち、団交後企業が組合をだまして、 $y_k^n$  より大きい  $y_k^*$  をもとめて価格を上げるとき、予想外インフレが発生する。また、利潤要求率の調整が速いほど、団交回数が増えれば増えるほど、予想外インフレは大きくなる。

Rowthornモデルでは、組合の力が弱く、企業の価格決定に組合が従うものと仮定している。また、マークアップ率が一定であると仮定する。労働者の期待インフレは、団交の回数を積み重ねる過程で貨幣賃金にインデックスされるかどうか<sup>(24)</sup>が決まるものとされる。

Lavoie〔24〕は、持続的インフレにおける組合の要求貨幣賃金の決定と企業の要求利潤を満たすような価格決定が同時に成立する、いわゆる均衡する場合を示している。持続的インフレ下では、当然、インフレが予想されるので、組合は要求貨幣賃金を求める場合に期待インフレ率  $\hat{p}^e$  を考慮に入れる。すなわち、(15)式は、つぎのように書き換えられる。

$$(26) \quad \hat{w} = \Omega_1 (\omega_w - \omega) + \Omega_2 \hat{p}^e$$

$\Omega_2 = 1$  なら、組合は期待インフレ率を100%貨幣賃金の引き上げに転嫁 (full indexation) し、実質賃金が維持<sup>(25)</sup>される。 $\Omega_2 < 1$  なら、期待インフレ率の一定割合しか貨幣賃金の引き上げに転嫁できない。つまり、組合と企業がともに市場支配力を行使し合う場合である。

他方、持続的インフレ下では貨幣賃金の上昇が予想されるので、企業は実質賃金の上昇を抑制するために、(16)式とは異なる価格決定式をとる。すなわち、

(24) F. J. Cardin De Carvalho〔8〕によれば、持続的インフレが安定である場合にはインデクセーションによる調整が可能であるが、持続的インフレが不安定である場合には、インデクセーションによる調整は難しいと指摘されている。

(25) M. Kalecki〔22〕によると、ハイパーインフレ下では実質賃金はつねに下落している。なぜなら、貨幣賃金の上昇はインフレ上昇につねに遅れて生ずるばかりでなく、インフレ上昇が不確実で、予測が難しいからであると指摘している。

$$(27) \quad \hat{p} = \Psi_1 (\omega - \omega_K) + \Psi_2 \hat{w}^e$$

$\Psi_2 = 1$  なら、企業は予想貨幣賃金率の上昇を100%価格に転嫁でき、要求利潤を満すように価格を決定できることを意味する。 $\Psi_2 < 1$  なら、組合の市場支配力が働いて予想貨幣賃金率の上昇を100%価格へ転嫁できず、企業と組合が、 $\hat{w}^e$ の $\hat{p}$ への転嫁、 $\hat{p}^e$ の $\hat{w}$ への転嫁を、お互いに痛み分けすることを意味する。

$\hat{p}^e = \hat{w}$ 、 $\hat{w}^e = \hat{p}$ と仮定すると、(26)式と(27)式から、

$$(28) \quad \hat{w} = \hat{p} = \frac{\Omega_1}{1 - \Omega_2} (\omega_w - \omega) = \frac{\Psi_1}{1 - \Psi_2} (\omega - \omega_K)$$

均衡実質賃金率 $\omega^*$ は、 $\Omega = \Omega_1 / (1 - \Omega_2)$ 、 $\Psi = \Psi_1 / (1 - \Psi_2)$ とおいて、次式で表わされる。

$$(29) \quad \omega^* = \frac{\Omega \omega_w + \Psi \omega_K}{\Omega + \Psi}$$

企業と組合の実質賃金率をめぐる攻防 ( $\Omega_1$ 、 $\Psi_1$ の大きさ)、期待インフレの貨幣賃金への転嫁、期待貨幣賃金率の価格への転嫁をめぐる攻防 ( $\Omega_2$ 、 $\Psi_2$ の大きさ) 如何が、所得要求率 (aspiration gap) の大きさを規定する。RowthornやDuttにしても、Lavoieにしても、いずれも、労働市場や財市場の需給状況を団交の際に考慮するが、それを決定的要因とは認めない。市場状況を念頭におきながら、市場支配力を行使するモデルでインフレ発生メカニズムを分析している。市場支配力の行使を通して要求パイが現実のパイより上回るとき、そのギャップを調整する手段としてインフレ、あるいはスランプフレーションが発生する。図4で示せば、期待インフレの上昇によって $\hat{w}$ は右方へシフトし、期待貨幣賃金率の上昇によって $\hat{p}$ は左方へシフトする。

要するに、ポスト・ケインズ派は、期待インフレ、期待貨幣賃金率の上昇→アスピレーション・ギャップ→スランプフレーション→マネー・ストックの増加という因果関係を主張する。

Lavoieによる<sup>(26)</sup>と、企業の目標実質賃金率 $\omega_K$ は、実質金利 $r$ の影響を受けるという。すなわち、

$$(30) \quad \omega_K = \omega_{K0} - \Psi_r r$$

(15)式、(16)式、(30)式から、期待インフレを考慮しない場合の均衡実質賃金率 $\omega^*$ は、

$$(31) \quad \omega^* = \frac{\Omega_1 \omega_w + \Psi_1 (\omega_{K0} - \Psi_r r)}{\Omega_1 + \Psi_1},$$

期待インフレを考慮に入れ、市場支配力が企業と組合の双方で行使される場合の均衡実質賃金率 $\omega^*$ は、(29)式と(30)式から

$$(32) \quad \omega^* = \frac{\Omega \omega_w + \Psi (\omega_{K0} - \Psi_r r)}{\Omega + \Psi}$$

となる。期待実質金利 $r^e$ は名目金利 $i$ と期待インフレ率との差であるので、フィッシャー効果があ

(26) L. Taylor [37, 38] では、期待インフレではなく現実のインフレが名目金利、実質金利への影響、さらに、実質金利の投資、利潤への影響を分析している。

れば<sup>(27)</sup>、期待インフレは企業の目標実質賃金率に何の影響も及ぼさない。しかし、フィッシャー効果がなければ、実質金利が下落する、すなわち、Tobin効果があると予想されるので、図4の $\hat{p}$ 曲線は右方へシフトし、均衡実質賃金率は上昇する。期待インフレがあるにもかかわらず、中央銀行が名目金利を引き上げるような政策を実行しなければ、期待実質金利の下落が予想され、企業の目標実質賃金率は上昇し、均衡実質賃金率は上昇する。

また、Lavoie<sup>(28)</sup>は、マークアップ率 $\mu$ が実質金利 $r$ の内生変数であるという。すなわち、

$$(33) \quad \mu = \mu_0 + \mu_r r$$

$r^e = i - \hat{p}^e$ であるので、フィッシャー効果がなければ、つまり、期待インフレがあるにもかかわらず、期待インフレを相殺するような名目金利の引き上げがなければ、実質金利の下落が予想され、マークアップ率の下落も予想される。つまり、 $\hat{p}^e \uparrow \rightarrow r^e \downarrow \rightarrow \mu \downarrow$ となる。労働の生産性や資本の稼働率が一定であれば、 $\mu$ の下落は、実質賃金率の上昇、利潤率の下落をもたらす。しかし、労働の生産性の上昇があり、資本の稼働率が高まれば、投資が刺激され、利潤率は上昇する。

## 5. むすび

以上の分析から、ポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴は、所得分配をめぐる所得要求率の調整メカニズムにあるといえる。公平な所得分配をプライス・リーダー企業の価格決定方式にもとづいて展開する。マークアップ率が企業や組合の所得分配率を左右する。このマークアップ率が、制度的要因として所与であるのか、長い歴史の中で趨勢として定められるのかどうか、それとも、実質金利の内生変数であるのかどうか、また、企業や組合が市場支配力の行使によって決定するものであるのかどうか、が問題となる。マークアップ率が外生変数であるか、内生変数であるかによって、マークアップ率と所得分配の関係が変わる。

公平なマークアップ率が決まったとしても、企業と組合の所得要求率が現実の所得よりも大きいとき、このアスピレーション・ギャップを調整する手段としてインフレあるいはスランプフレーションが発生するのだと、ポスト・ケインズ派はいう。さらに、このアスピレーション・ギャップが大きくなればなるほど、フィリップス曲線は右方へシフトするという。

持続的インフレ下では、期待インフレの貨幣賃金率への積み上げをめぐる、また、期待貨幣賃金率の上昇の価格への転嫁をめぐる、企業と組合の所得要求の攻防が展開される。この所得要求の攻防が激しくなるにつれて、要求されるパイの大きさが現実のパイの大きさより遙かに超えてしまうとき、このギャップを調整する方法としてスランプフレーションが発生するという点にポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴をみることができる。また、持続的インフレ下では、

(27) 拙稿〔43〕

(28) L. Taylor では、マークアップ率の利潤率、分配率への影響が分析される。文献〔38〕、P.42.

インフレのインデクセーションの大きさがスランプフレーションの大きさを決めるという。

所得要求の主体として企業や組合ばかりではなく、政府、銀行、海外部門があるけれども、後者の経済主体を含むアスピレーション・ギャップは、本稿では考察していない。金融資産ストックと所得要求率、税率、為替レートと所得要求率との関係については検討していない。だからといって、そのことがポスト・ケインズ派のインフレ論の特徴を否定するものでもなく、彼等の基本的な考え方を変えるものではない。

## 参考文献

1. J.T. Addison and J. Burton, "The sociopolitical analysis of inflation." *Weltwirtschaftliches Archiv*, 120-1 (1980), 90-120.
2. P. Arestis, "Wages and prices in the U.K. — the post-Keynesian view." *Journal of Post Keynesian Economics*, 8-3 (Spring 1986), 339-358.
3. P. Arestis and P. Shott, "Conflict, wage determination, and hysteresis in U.K. wage determination." *Journal of Post Keynesian Economics*, 15-3 (Spring 1993), 365-386.
4. A. Asimakopuls, "A Kaleckian theory of income distribution." *Canadian Journal of Economics*, 8-3 (August 1975), 313-333.
5. R.A. Blecker, "Mark up pricing, import competition and the decline of the American steel industry." *Journal of Post Keynesian Economics*, 12-1 (Fall 1989), 70-87.
6. R.C.K. Burdekin and P. Burkett, "Monetary accommodation of income claims and the expectations — augmented Phillips curve — in search of a stable policy rule." *Weltwirtschaftliches Archiv*, 124-1 (1988), 169-177.
7. —, "Conflicting claims as a source of inflationary credit expansion in the economy." *Manchester School*, 57-3 (September 1989), 213-234.
8. F.J. Cardim De Carvalho, "Inflation, high inflation and hyperinflation" in *Mr. Keynes and the Post Keynesian*, Edward Elgar, 1992, pp.185-204.
9. F. Cripps, "The money supply, wages and inflation." *Cambridge Journal Economics*, 1-1 (March 1977), 101-112.
10. P.C. Dalziel, "Market power, inflation, and income policies." *Journal of Post Keynesian Economics*, 12-3 (Spring 1990), 424-438.
11. A.F. Darrat, "Are budget deficits and wage costs prime determinants of inflation? another look at the evidence from the United States and the United Kingdom." *Journal*

- of *Post Keynesian Economics*, 3-2 ( Winter 1984-5 ), 177-192.
12. M. De Vroey, "Inflation — a non monetarist monetary interpretation." *Cambridge Journal of Economics*, 8 (1984), 381-399.
  13. D. Dogas, "Monopoly and prices — a new explanation." *Journal of Post Keynesian Economics*, 5-1 (Fall 1982), 97-103.
  14. A.K. Dutt, "Stagnation, income distribution and monopoly power." *Cambridge Journal of Economics*, 8-1 (March 1984), 25-40.
  15. — , "Alternative closures again — comment on growth, distribution and inflation." *Cambridge Journal of Economics*, 11-1 (March 1987), 75-82.
  16. J. Eatwell, J. Llewellyn and R. Tarling, "Money wage inflation in industrial countries." *Review of Economic Studies*, 41-4 (October 1974), 515-523.
  17. O. Eckstein, *The Great Recession with a Postscript on Stagnation*, North-Holland, 1978.  
(内田忠夫、清水滋監訳、「現代不況の解剖」、日本経済新聞社、昭和54年。)
  18. — , *Core Inflation*, Prentice-Hall, Inc. 1981.
  19. — and T.A. Wilson, "The determination of money wages in American industry." *Quarterly Journal of Economics*, 76-3 (August 1963), 379-444.
  20. N. Kaldor, "Economic growth and the problem of inflation." *Economica*, 26 (August 1959), 212-226.
  21. — , "Inflation and recession in the world economy." *Economic Journal*, 86 (December 1976), 703-714.
  22. M. Kalecki, "A model of inflation." *Manchester School*, 30-3 (September 1962), 275-281.
  23. — , "Class struggle and the distribution of national income." *Kyklos*, 24 (1971), 1-8.
  24. M. Lavoie, *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Edward Elgar, 1992, 372-421.
  25. S.A. Marglin, "Growth, distribution, and inflation — a centinnial systhesis." *Cambridge Journal of Economics*, 8-2 (June 1984), 115-144.
  26. E.J. Nell, "Growth, distribution, and inflation." *Journal of post Keynesian Economic*, 5-1 (Fall 1982), 104-113.
  27. M. Panić, "The inevitable inflation." *Lloyds Bank Review*, No. 121 (1976), 1-15.
  28. J.J. Rakowski, "Income conflicts, inflation, and controls." *Journal of Post Keynesian Economics*, 5-4 (Summer 1983), 590-602.
  29. P.J. Reynolds, "Kalecki's degree of monopoly." *Journal of Post Keynesian Economics*,



- 5-3 (Spring 1983), 493-503.
30. — , "Wage rises and income distribution — a note." *The Manchester School of Economic and Social Studies*, 55-1 (March 1987), 77-87.
31. S. Rosenberg and T.E. Weisskopf, "A conflict theory approach to inflation in the postwar U. S. economy." *American Economic Review*, 71-2 (May 1981), 42-47.
32. R.E. Rowthorn, "Conflict, inflation and money." *Cambridge Journal of Economics*, 1-3 (September 1977), 215-39.
33. N. Sarantis, "Distribution and terms of trade dynamics inflation and growth." *Journal of Post Keynesian Economics*, 13-2 (Winter 1990/1991), 175-198.
34. T. Scitovsky, "Market power and inflation." *Economica*, 45 (August 1978), 221-233.
35. P. Sylos - Labini, "Prices and income distribution in manufacturing industry." *Journal of Post Keynesian Economics*, 2-1 (Fall 1979), 3-25.
36. — , "Industrial pricing in the United Kingdom." M.C. Sawyer (ed.), *Post - Keynesian Economics*, Edward Elgar, 1988.
37. L. Taylor, "A stagnationist model of economic growth." *Cambridge Journal of Economics*, 9-4 (December 1985), 383-403.
38. — , *Income Distribution, Inflation, and Growth*, Cambridge, The MIT Press, 1991.
39. S. Weintraub, *Capitalism Inflation and Unemployment Crisis*, Mass.: Addison - wesley, 1978.
40. — , "An eclectic theory of income shares." *Journal of Post Keynesian Economics*, 4-1 (Fall 1981), 10-24.
41. 足立英之「マクロ動学の理論」、有斐閣、1994.
42. 拙稿、「ポスト・ケインジアンの内生的通貨供給の論理」、中京商学論叢第39巻第2号 (1993. 3.)
43. 拙稿、「裁量・ルール方式と信頼性仮説」、中京経営研究、2-1 (1992.10).
44. 拙稿、「利子率とインフレーション」、中京経営研究、3-1 (1993.9).